

平成31年度事業計画

我が国経済の平成24年12月に始まった現在の景気拡大局面は、戦後最長を更新したとみられるとされていましたが、内閣府が発表した1月の景気動向指数の速報値では景気がすでに後退期に入った可能性が高いことを表す「下方への局面変化」に基調判断が引き下げられました。

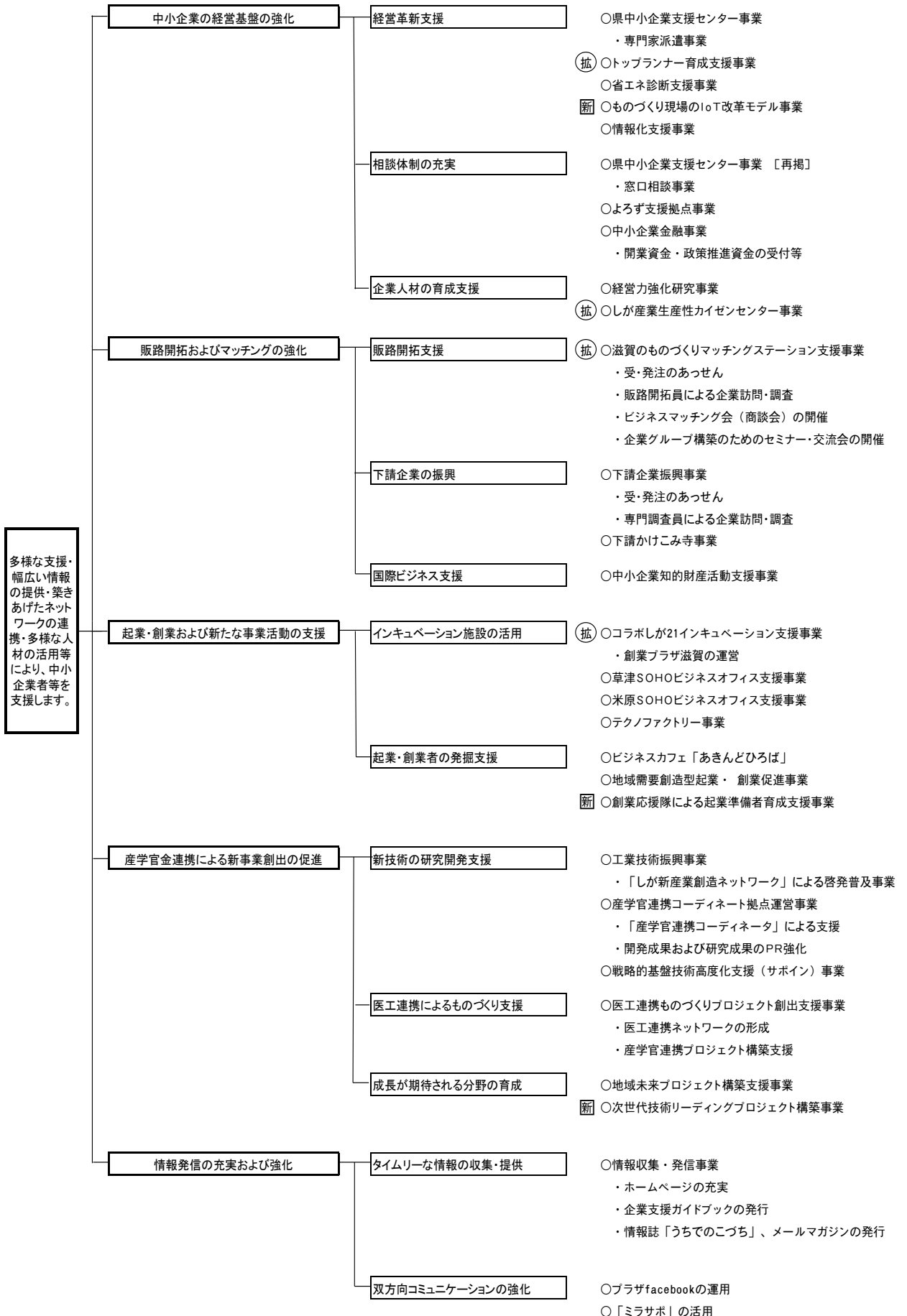
本県経済においても、平成30年度については、大津財務事務所の県内経済情勢報告によると、4月以降4期連続で「県内経済は、回復しつつある」とした総合判断となり、回復基調が続いてきましたが、今後の先行きが懸念される状況となっています。

また、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は、経営者の高齢化から廃業に至るケースや人材不足から事業運営が困難になるケースなど事業承継や人材確保が深刻な問題となっているとともに、IoTの活用による生産性の向上や働き方改革などが喫緊の課題となっています。

国においては、こうした課題に対応するため、人づくり革命と生産性革命、働き方改革を柱とした新たな経済政策やSDGsへの取組などを打ち出しており、当プラザとしても国の施策等を踏まえ、中小企業支援事業の推進とともに、新たな課題についても注視していく必要があります。

なお、平成31年度は、滋賀県産業支援プラザの設立20周年の年であるとともに、平成27年度からスタートしたプラザ中期経営計画（5年計画）の最終年でもあることから、中期経営計画の最終計画目標の達成に向けて、国・県、支援機関等との連携を図りながら、この20年間で培ってきたプラザの強みを各事業でいかんなく発揮し、中小企業に寄り添い信頼される支援機関として、積極的な事業運営に努めてまいります。

滋賀県産業支援プラザ 平成31年度 事業体系



事業内容

中小企業の現状と課題を踏まえ、支援ニーズを的確に把握し、国や県をはじめ、関係支援機関、経済団体、金融機関、大学等との連携のもと、企業の成長段階に応じた総合的な支援に取り組みます。

(以下 (県) は県費 (国) は国費 (自) はプラザ自主財源)

1. 中小企業の経営基盤の強化

中小企業等が経済のグローバル化や産業構造の変化、競争環境の激化などに的確に対応し、持続的な成長発展をしていくために、経営基盤の安定を目指します。

このため、県出資の公的な団体として、国や県の施策に沿った経営の革新や強化のための支援を行います。また、様々な経営課題に対して中小企業の方々と視線の高さを合わせ、寄り添ったきめ細かな相談体制を構築するとともに、貴重な経営資源である企業人材の育成を図ります。

(1) 経営革新支援

中小企業支援法に基づく県中小企業支援センターとしての機能を中心に、中小企業者等を総合的に支援するとともに、省エネの取組に対する専門家の診断・助言、IT活用における専門家の派遣、セミナー開催等に取り組みます。

○県中小企業支援センター事業 (予算額(県) 13,916 千円)

- ・ 専門家派遣事業の推進

中小企業者等の抱える様々な経営課題に対して、各分野の登録専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題解決を図ります。

- ・ 派遣回数 369 回 ・ 専門家登録数 465 名

○(城) トップランナー育成支援事業 (予算額(自) 605 千円)

商品、新技術、新サービス等により、事業拡大や新規分野進出、経営改善など、経営革新を目指す中小企業者を対象に、経営や技術の様々な課題に対して、経営相談室が企業の伴走者となり、専門家の派遣など集中的な支援を行うことにより、事業者の成長・発展を通じて、地域の活性化を図ります。

- ・ 専門家派遣 新規企業 3 社 継続企業 2 社

○省エネ診断支援事業 (予算額(県) 10,540 千円)

「滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例」の「事業者行動計画」に基づき実施する中小企業者等の省エネの取組に対し、専門家を派遣して診断・助言を行うこと

により、省エネによるコスト削減と温室効果ガス排出削減への取組を支援します。

- ・派遣先 60 事業所

⑧ ○ものづくり現場の I o T 改革モデル事業 (予算額 県 4,800 千円)

中小企業の製造現場における生産性向上を図るため、I o T 等を活用した取り組みに対し助成するとともに、その成果普及や I o T に関する情報提供をおこなうためのセミナー等を開催します。

- ・モデル実証(助成)の実施 2 件
- ・セミナー等の開催 2 回

○情報化支援事業 (予算額 県 229 千円) [再掲]

県内企業の実践的な I T 利活用を促すため、「Web サイト」をテーマとした実践的なワークショップ型 I T 活用セミナーを実施し、マーケティング力、訴求力、情報発信力等の経営力の向上につながる情報提供を行います。

- ・I T 活用セミナーの開催 3 回

(2) 相談体制の充実

中小企業等からの様々な相談に対して、「経営相談室」と「よろず支援拠点」を両輪として、きめ細かな相談支援を行います。

○県中小企業支援センター事業 (予算額 県 13,916 千円) [再掲]

- ・窓口相談事業の推進

経営全般や技術等について専門的な立場から指導・助言するプロジェクトマネージャー、サブマネージャーを配置し、中小企業者等が抱える様々な経営課題や経営上の悩みを解決するための相談に応じます。

○よろず支援拠点事業 (予算額 国 48,615 千円)

「よろず支援拠点」において、専門的スタッフ 9 名が中小企業等の売上拡大や経営改善、海外展開等をはじめ、政策的な重点分野である事業承継、人手不足問題等経営上のあらゆる悩みの相談支援やセミナー開催を行うことにより、他支援機関で解決が困難な重層的な課題などについて対応します。

- ・相談件数目標 3,400 件 セミナー実施回数 26 回

○中小企業金融事業 (予算額 県 97 千円)

- ・開業資金・政策推進資金[新事業促進枠]の受付と支援

中小企業の事業促進のための資金調達を支援するため、県の制度融資の受付と事業計画のフォローアップを実施します。

(3) 企業人材の育成支援

貴重な経営資源である人材の育成は、企業の発展に不可欠な経営戦略の一環であることから、本県産業を担う人材の資質向上や経営者・技術人材の育成に取り組みます。

○経営力強化研究事業（予算額^① 401 千円）

実践的な経営課題の解決および人材育成を図ることを目的として、主に若手経営者を対象とする研究会を開催します。

- ・経営基盤・技術向上等研究会の開催 6回

②○しが産業生産性カイゼンセンター事業（予算額^③^④ 17,554 千円）

生産性向上に係る知識や技能を体系的に学ぶスクールを開催するほか、スクール修了者等をインストラクターとして県内企業に派遣する事業等を体系的に実施します。

- ・生産性向上支援インストラクター育成事業

幅広い産業で生産性向上支援につながる内容のカリキュラムで、各種の支援手法を身につけ、自社内、または他社の現場指導をできる人材を育成します。

対象：県内企業の現場責任者、企業退職者等

実施内容：座学・現場実習 20回

- ・生産性向上支援企業派遣事業、生産性向上活動定着支援事業

インストラクターを派遣し、幅広く、様々な産業に現場の人材とともに生産性向上を進める活動を支援します。

対象：県内中小企業等

- ・しがの産業生産性向上セミナー事業

現場カイゼン手法による生産性向上活動について広く周知・展開するため、企業・事業所向けセミナーを開催します。

- ・生産性向上活動事業者交流事業

既に生産性向上活動を実践している企業同士をつなぎ、県内に良い現場をつくる気運を高めます。

- ・生産性向上ミニスクール事業

職位やスキルに応じ内容を絞った生産性向上ノウハウ習得のための「ミニスクール」を、企業の求め等により実施します。

- ・インストラクターフォローアップ事業

インストラクター間で技能・技術の向上、知識等の学びの場を設けます。

- ・生産性向上支援インストラクターによる第3次産業支援モデル事業

スクールにて体系的な支援手法を身につけたインストラクターが第3次産業の現場に入り、生産性向上に係る指導等を行うモデル事業を実施します。

2. 販路開拓およびマッチングの強化

中小企業等の安定的な受注量の確保と経営基盤の強化を図るため、新たな取引先を開拓するための商談会の開催や、優れた技術や製品を紹介する展示会や見本市への出展支援などを通じて、販路開拓やマッチングの機会を充実します。

また、下請企業に対する情報提供、県内の中小製造事業者を定期的に巡回する専門調査員による受発注状況の聞き取りや相談を通じて、下請取引の紹介やあっせん、取引の適正化を推進します。

(1) 販路開拓支援

受注の確保や販路拡大等による中小企業者の経営の安定化を目指し、企業相互の受発注のあっせんや、受注企業と発注企業とのマッチングを支援します。

④ 滋賀のものづくりマッチングステーション事業（予算額④ 8,603千円）

生産年齢人口の減少、構造的な人材不足から県内製造業において、生産性の向上が求められています。そういった中、発注企業のニーズは変化し、単加工ではなく複合加工・ユニット化、組立・アウトソーシングを求める声が高まっています。全国有数の工業県である滋賀県は、発注企業のニーズを踏まえつつ、県内製造業の強みを活かし、発注企業と受注企業のマッチングを図ります。

- ・ 発注企業と受注企業の面談方式による商談会 3回
- ・ マッチング機会を創出するための展示パネル作成
- ・ 受注体制構築のための場づくりの試行的取組（コネクターハブ・カフェ）
- ・ 下請取引適正化推進セミナーの開催
- ・ 発注企業ニーズ対応型商談会の協力

(2) 下請企業の振興

下請企業の経営環境や業況の把握、支援に必要な情報を収集し、質の高い相談・助言を行うとともに、下請取引の適正化を推進します。

○ 下請企業振興事業（予算額④ 4,396千円）

県内中小企業者の販路拡大や受注量の確保が図れるよう、専門調査員による訪問や助言などを通じて下請取引の紹介やあっせんを行います。

- ・ 下請中小企業振興のための情報収集による受注企業名簿の作成
- ・ 受発注のあっせんの推進
- ・ 「びわ湖環境ビジネスメッセ 2019」への出展支援

○下請かけこみ寺事業（予算額^国 268 千円）

下請代金支払遅延等防止法にかかる相談窓口として設置している「下請かけこみ寺」において、相談員による下請取引にかかる相談業務を実施します。

- ・下請取引相談窓口の設置
- ・弁護士による無料相談の受付
- ・移動弁護士無料相談会の開催

(3)国際ビジネス支援

中小企業の海外事業における特許等の出願サポートを行うとともに、「ジェトロ滋賀貿易情報センター」や海外に拠点を持つ商社、損保会社、金融機関等と連携しながら海外展開の支援に努めます。

○中小企業知的財産活動支援事業（予算額^国 8,359 千円）

知的財産権を活用して海外事業を展開する企業に対して、外国での戦略的な産業財産権（特許等）の取得に向けた外国出願をサポートします。

- ・支援企業（予定） 15 社 （特許 7 件、意匠 1 件、商標 7 件）

3. 起業・創業および新たな事業活動の支援

地域における創業機運の醸成を促し、県内での開業率の上昇を目指します。

このため、県内三か所のインキュベーション施設の機能強化・改革により、起業・創業者の発掘から育成へと、きめ細かいニーズに対応した支援を行うとともに、県内支援機関のインキュベーション・マネージャーと連携して起業準備者の発掘、育成に努めます。

(1)インキュベーション施設の活用

起業・創業を目指す人に対して、ビジネス・インキュベーション施設を提供し、インキュベーション・マネージャー（IM）の指導のもと、早期の起業・創業につなげていきます。

^拡○コラボしが 21 インキュベーション支援事業（予算額^県 1,143 千円）

コラボしが 21 の 4 階フロアを新しく「創業プラザ滋賀」と命名し、従来のインキュベーション施設に加えて、多様な起業家の集う場（コワーキングスペース）を新設し、ソフトとハードの両面で起業家のニーズに合わせた支援を提供します。

ソフト面では、IMの常駐によるきめ細かな入居者支援を行います。またハード面

では、2種類のオフィスタイプと「チャレンジコース」を新設し、事業やステージに合った支援をします。

- ① 創業サロン（IMの支援は必要だが個室は不要な方向けのコワーキング1室）
- ② 創業オフィス（創業後の成長段階にある企業および個人向け大小個室22室）
- ③ チャレンジコース（創業オフィスの一部を活用した創業準備中で個室が必要な方向けのコース）

を用意し、地域に定着する企業を創出します。

○草津SOHOビジネスオフィス支援事業（予算額^④ 12,660千円）

県立草津SOHOビジネスオフィス（20室）の指定管理者として、ITを活用した活動拠点の適切な管理に努めるとともに、インキュベーション・マネージャーが常駐し、きめ細かな入居者支援を行うことにより、地域に定着する企業を創出します。

今年度より、創業機運の醸成ならびに支援事業の認知度向上の一環として「起業・創業相談会」を毎週水曜日定期的に開催します。

○米原SOHOビジネスオフィス支援事業（予算額^④ 6,609千円）

県から県立米原SOHOビジネスオフィス（10室）の支援業務を受託し、インキュベーション・マネージャーが常駐し、きめ細かな入居者支援を行うことにより、地域に定着する企業を創出します。

今年度より、県東北部における創業機運の醸成ならびに支援事業の認知度向上の一環として「起業・創業相談会」を月2回定期的に開催します。

○テクノファクトリー事業（予算額^④ 25,436千円）

県立テクノファクトリー（12区画）の指定管理者として、賃貸型工場施設の管理運営と入居者支援の一層の向上に努め、事業化へ向けての経営・技術および販路開拓支援を行います。

（2）起業・創業者の発掘支援

創業機運の醸成やインキュベーション施設への入居につなげるため、県内各地でセミナーや交流の場を通じて、起業・創業者の発掘支援に努めるとともに、市町が実施する各種の創業支援施策と連携して、地域の創業を促進します。

○ビジネスカフェ「あきんどひろば」（予算額^④ 957千円） 【再掲】

県内で起業や第二創業をめざす人に対して、各地でビジネスカフェ「あきんどひろば」を開催し、セミナーや交流の場を通じて起業・創業者の発掘支援に努めます。特に市町主催の創業塾等や、各支援機関とのイベント共催を積極的に推進します。

○地域需要創造型起業・創業促進事業（予算額^国 871 千円）

過去に国の創業補助金を受けた中小企業に対して、定期的に訪問するなどをして、事業継続のフォローに努めます。

新○創業応援隊による起業準備者育成支援事業（予算額^県 3,000 千円）

起業準備者や起業して間もない立ち上げ段階の方に対し、県内支援機関が連携して継続的な伴走支援を実施するとともに、「起業準備応援補助金」としてテストマーケティングに係る資金面の補助および技術面・経営面のトータルサポートを実施します。

4. 産学官金連携による新事業創出の促進

ものづくり県である本県産業が活力を維持し、発展成長を続けていくために、新しい技術や製品開発に取り組んでいきます。

このため、「モノづくり基盤技術」および「医療・健康」分野等を中心とした産学官金連携によるネットワークの構築および研究開発の促進などに取り組むとともに、成長性の高い分野に挑戦する取組を支援します。

(1) 新技術の研究開発支援

産学官等による出会いの場としての「しが新産業創造ネットワーク」を核として、新産業・新事業創出を目指す企業の発掘と研究開発プロジェクトの構築を進め、本県経済を牽引する次代の産業へと発展する段階まで切れ目なく支援するシステムの整備を行います。

また、国等の競争的外部資金による研究開発事業の新規採択に向けて積極的に取り組むとともに、事業化に向けて適時適切な支援を実施します。

○工業技術振興事業（予算額^県 2,388 千円）

県内中小企業ネットワーク活動の連携強化を図るために組織化された「しが新産業創造ネットワーク」を活用して、マッチング会の開催や各種情報の提供を行います。

- ・ マッチングフォーラムの開催 2回
- ・ 公的資金制度説明会の開催 1回

○産学官連携コーディネート拠点運営事業（予算額^県 12,700 千円）

研究開発に積極的な企業を中心としたプロジェクトに対して、産学官連携コーディネーターによる、製品開発から事業化までの連続的に支援できる体制の構築を図ります。

○戦略的基盤技術高度化支援（サポイン）事業（予算額^国 194,965 千円）

中小企業のものづくり基盤技術の高度化を図るため、国の補助事業の事業管理機関として、産学官の共同研究体による研究開発と事業化の促進に取り組むとともに、新たなプロジェクトの発掘に努めます。

実施中の研究テーマ：9テーマ

（平成29年度～31年度：4テーマ）

- ・「縫製及び洗濯耐久性に優れたスマートテキスタイル向けセンサー用並びに配線用導電性縫い糸の開発」（(株)フジックス）
- ・「立体・柔軟フィルムのバイオミメティクスを応用した高精度フィルムインサート技術の研究開発」（原馬化成(株)）
- ・「睡眠時無呼吸症候群治療用 持続的気道陽圧ユニット（CPAP）の静音・長寿命・高追従性を実現するブロー・システムの研究開発」（草津電機(株)）
- ・「高吸放湿機能、高発熱機能を付与したポリエステル繊維を実現する新規な繊維加工技術の研究開発」（洛東化成工業(株)）

（平成30年度～32年度：5テーマ）

- ・「世界初の新超硬素材を使用した高剛性・長寿命・リサイクル可能なダイヤモンド電着工具の研究開発」（(株)Kamogawa）
- ・「トランスファープレス技術を用いたソナーセンサー用のアルミ成形技術およびIoT活用の製品保証技術の開発」（日伸工業(株)）
- ・「セラミックス製高精度ステーターを用いた次世代二次電池電極塗工用ポンプの開発」（ハイシンテクノベルク(株)）
- ・「リチウムイオン電池の高容量化・長寿命化に寄与する超薄片化黒鉛を用いた画期的な導電ペーストの研究開発」（日本黒鉛工業(株)）
- ・「極限環境でも高強度と耐衝撃性を持続する世界初の革新的FRP素材の研究開発」（(株)アイ.エス.テイ）

(2) 医工連携によるものづくり支援

県内中小企業の持つ技術を基に、医療現場で求められている機器等の研究開発および事業化に向けた取組を促進するとともに、技術革新と事業化が絶え間なく活発に繰り広げられる「医工連携ものづくりクラスター」の形成を目指します。

○医工連携ものづくりプロジェクト創出支援事業（予算額^県 3,834 千円）

びわこ南部エリアを中心とした医学・理工学系大学の知的集積とものづくり企業の集積を活かし、医工連携による研究開発プロジェクトの創出とその事業化を推進するとともに、「しが医工連携ものづくりネットワーク」の組織拡大を図り、これらの取

組を支援する産学官連携基盤の充実強化を図ります。

- ・しが医工連携ものづくりネットワーク会議の開催 2回
- ・医療機器開発セミナーの開催 6回

(3) 成長が期待される分野の育成

「しが新産業創造ネットワーク」および「しが医工連携ものづくりネットワーク」などのネットワークを活用し、将来にわたって成長が期待できる新たな産業分野の育成・振興に努めます。

○地域未来プロジェクト構築支援事業（予算額^⑧ 14,200千円）

地域経済・産業の成長発展の基盤強化のため、「成長ものづくり（健康・医療機器、バイオ・新素材）」および「第4次産業革命関連（IoT活用等）」などの分野を中心とした研究開発プロジェクトのコーディネート支援機能の充実・強化を通じて、地域における新たな成長産業創出と県内企業の競争力強化を図ります。

- ・コーディネータによる情報収集、マッチング、事業化支援

⑧○次世代技術リーディングプロジェクト構築事業（予算額^⑧ 15,000千円）

次世代産業を中心とした成長産業分野の育成を図るため、産学官による萌芽的な研究調査や立上り期の予備的、準備的な研究を支援し、将来的に国等の競争的資金の獲得を目指すプロジェクトの構築を目指します。

5. 情報発信の充実および強化

プラザは、各種の支援事業を通じて県内の中小企業等の方々に寄り添い、信頼される支援機関としての役割が求められています。

このため、プラザの持つ多様な情報や県を始め各団体主催のイベント情報などをタイムリーに提供します。また、顧客ニーズの的確な把握に努めるなど、双方向による顧客とのコミュニケーションの一層の強化を図り支援に努めます。

(1) タイムリーな情報の収集・提供

ホームページの内容の充実を図るとともに、プラザが持つ各種の広報媒体（メールマガジン、情報誌等）を効果的に活用し、顧客に役立つ支援情報をタイムリーに提供します。

○情報収集・発信事業（予算額^⑧ 14,591千円）

- ・プラザホームページにおける支援情報の充実
- ・企業支援ガイドブックや情報誌「うちのこづち」、メールマガジン等の発行
- ・コラボしが21 展示ギャラリーの活用

- ・イベント等の情報を他機関と共有し、効果的に発信

(2) 双方向によるコミュニケーションの強化

窓口相談事業や各種支援事業を通じて、プラザと顧客の双方向によるコミュニケーションの強化を図り、顧客重視の視点に立ち、信頼関係のもとの的確な支援に努めます。

- ・プラザ facebook 等を活用した情報交換
- ・中小企業庁の「ミラサポ」を活用した、情報の収集・提供